

平成 2 1 年 9 月定例会
予算特別委員会農林商工分科会

提 出 資 料

平成 2 1 年 9 月
農 林 水 産 部

目 次

1 . あきた型食料自給力向上対策事業（拡充）[農林政策課]	1
2 . 就農・雇用促進拡大緊急対策事業（拡充）[農林政策課]	5
3 . 県産農産物・食品輸出促進事業（拡充）[秋田の食販売推進課]	7
4 . 農薬安全指導等特別対策事業（拡充）[水田総合利用課]	9
5 . 家畜保健衛生関係施設等整備事業（新規）[農畜産振興課]	11
6 . 酪農後継牛緊急確保事業（新規）[家畜生産対策室]	13
7 . 北限のフグ資源増大・消費拡大事業（新規）[水産振興課]	15
8 . 木材産業振興臨時対策事業（拡充）[秋田スギ振興課]	17
9 . 木を学ぶ建築講座開設事業（新規）[秋田スギ振興課]	19
10 . 酒席を伴う懇談に要した経費の執行状況について [農林政策課]	21

1. あきた型食料自給力向上対策事業（拡充）

農林政策課

食料自給力の向上を図るため、担い手への経営支援、簡易な基盤整備、生産・販売体制の強化、各種技術実証の実施など水田のフル活用に向けた取組を総合的に展開する。

1 事業内容

(1) 自給力アップ戦略推進対策事業

- ア 自給力向上戦略会議の設置、自給力向上フォーラムの開催
 - イ 自給力向上新作物実証事業
 - ウ 米粉商品・料理のPRと米粉レシピ集の作成（拡充）
- } 当初予算分

県内で作られている米粉商品や米粉料理の実演・試食・販売、及び一般消費者向けの米粉レシピの募集とレシピ集の作成・配布により、広く米粉食品のPRと米粉の需要拡大を行う。

新聞広告等を活用して米粉レシピを募集
試作を希望し、レシピを作りたい方に米粉を無償配布（250g）
応募のあったレシピの中から選定委員会で検討し選定
40種程度のレシピ集を作成・配布。併せてホームページ等で紹介

(2) 自給力向上基盤強化事業

ア 水土里直播支援（拡充）

水田の効率的活用には不可欠な水稻直播栽培を拡大するため、水田の均平化など、簡易なほ場整備を支援する。

イ 農地有効活用促進支援

(3) 水田フル活用型経営サポート事業

(4) あきた米粉利用促進事業

(5) 畜産活用型自給力向上対策事業

(6) マーケット対応型自給力向上対策事業

} 当初予算分

2 事業主体

(1)のウ : 県

(2)のア : 農業法人、集落営農組織等

3 予算額

11,655千円（国費）

(1)のウ 1,655千円

〔 報償費・需用費・役務費 1,183千円
委託料 472千円 〕

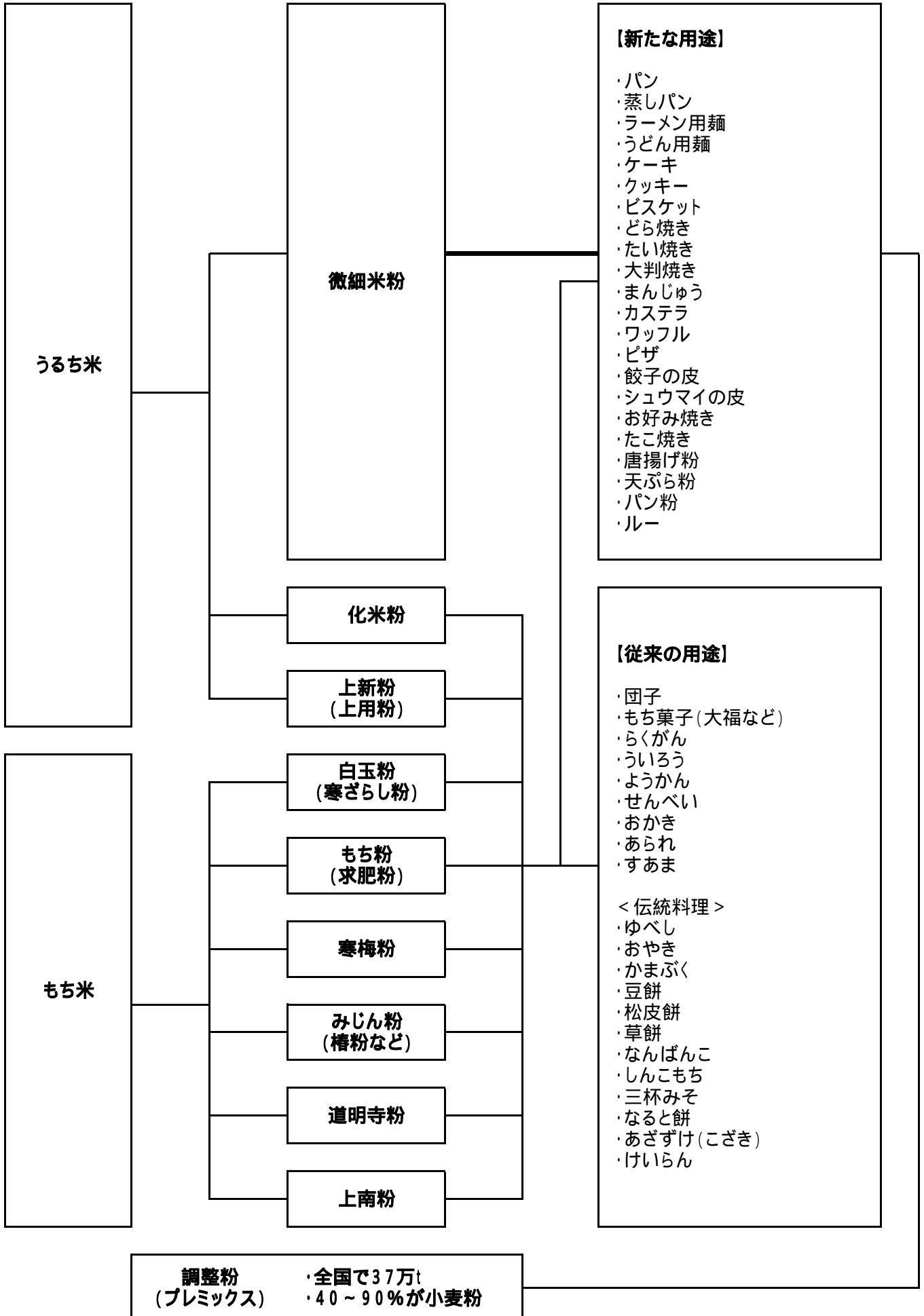
(2)のア 10,000千円

〔 補助金 10,000千円（単価 100千円/ha） 〕

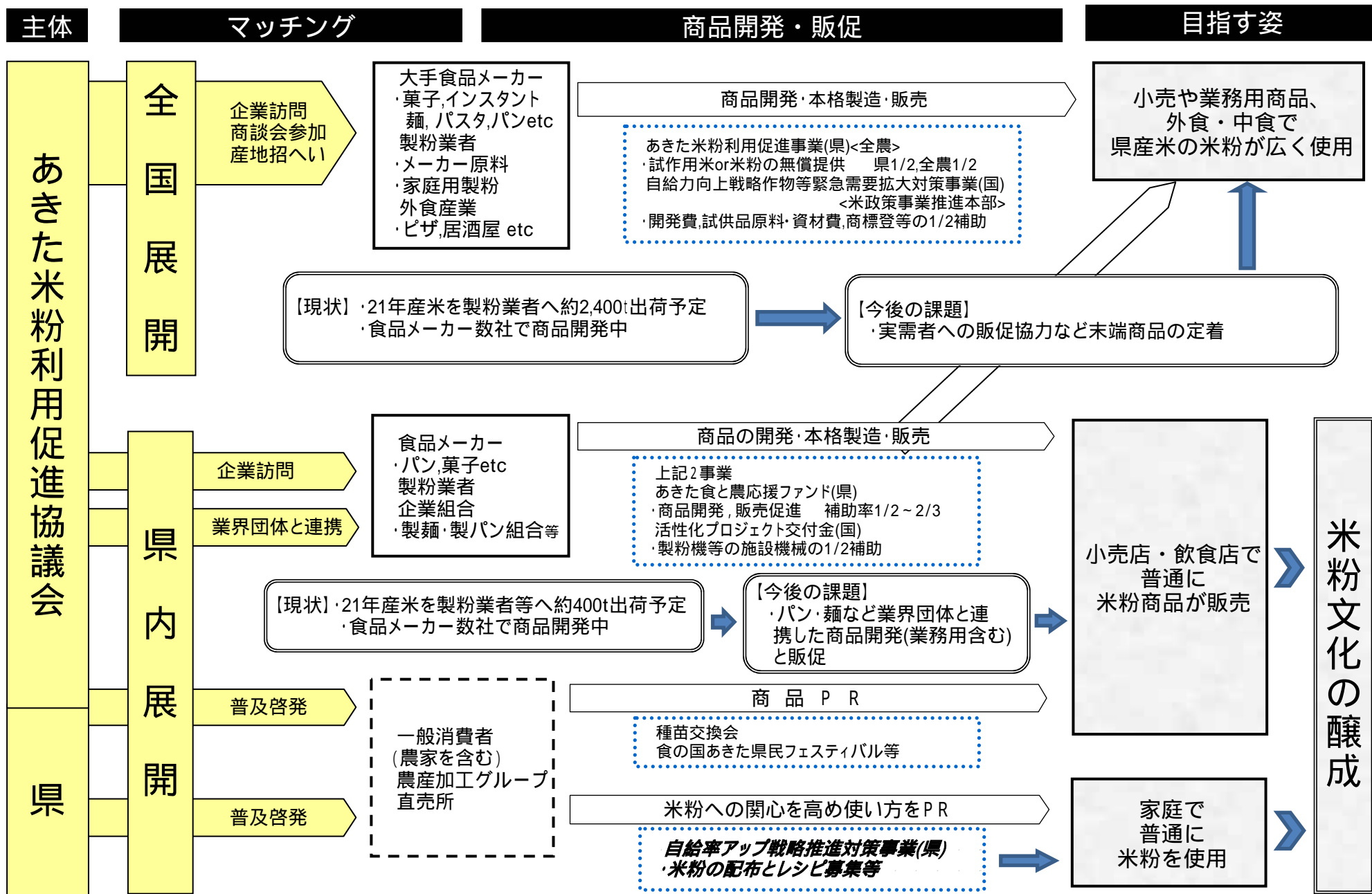
4 事業年度

平成21～25年度

米粉の種類と用途



米粉用米の需要開拓フロー



米粉・米粉製品の生産振興・販売拡大に関する現状と今後の対応

農林政策課
秋田の食販売推進課
水田総合利用課

区分		米粉・米粉製品振興の現状	今後の推進(検討)事項
米粉用米	生産拡大	多収品種「秋田63号」の活用 「あきた瑞穂の舞」の商標登録出願 種子供給体制の整備 [支援事業] ・水田フル活用型経営サポート事業(県) ・JAグループの交付金 ・水田等有効活用促進交付金(国) ・需要即応型生産流通体制緊急整備事業(国)	秋田63号並みに多収で直播特性の高い早生品種の育成 (候補品種;秋田98号)
	販売流通の促進	県外大手製粉会社への販売促進(日本製粉、群馬製粉;約330ha) 県内製粉業者、加工業者への販売促進(淡路製粉、おくら製粉など;約90ha) 大手企業への秋田の米粉文化、取り組みをPR [支援事業] ・あきた米粉利用促進事業(県) ・自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業(国)	新たな大手企業などの実需者開拓 米粉製造企業の県内誘致に向けた働きかけ
米粉	製造販売促進	県内の米粉製造業者への支援(17社程度) 農業法人等の栽培から米粉商品までの一貫生産への支援 ・ <u>県内の米粉製造施設15社程度</u> ・ <u>米粉販売所60カ所程度</u> [支援事業] ・農商工連携ファンド(県) ・活性化プロジェクト交付金(国) ・夢プラン応援事業(県) ・水田フル活用型緊急事業(県:6月補正)	新たな米粉関連技術の開発
	製品製造販売促進	県外大手企業、県内食品企業への米粉新商品開発の働きかけ 米粉パン、麺、洋菓子等新たな用途の商品開発支援 伝統料理等での新商品開発支援 ・ <u>県内米粉食品製造販売業者60社程度</u> [支援事業] ・農商工連携ファンド(再掲) ・活性化プロジェクト交付金(再掲) ・あきた米粉利用促進事業(再掲) ・自給力向上戦略作物等緊急需要拡大対策事業(再掲) 一般消費者の需要拡大(レシピの募集、レシピ集の作成等) [支援事業] ・自給力アップ戦略対策事業(県:9月補正)	新たな米粉商品の開発 米粉商品(米粉・米粉製品)専門アンテナショップの開設検討 ・アンテナショップ開設 ・米粉カフェの設置 コンビニ等と連携した新製品の開発・販売
	文化の伝承創造	講演会、実演会、各種フォーラム等の開催 直売所を米粉・米粉製品ステーションに ・ <u>米粉販売している直売所50カ所程度</u> インターネットでの米粉商品情報の発信 [支援事業] ・自給力アップ戦略対策事業(再掲)	カリスマ料理人等による米粉料理、スイーツレシピの開発 米粉フェスタの開催 マスコミ等を活用した米粉料理・米粉製品の普及拡大

2. 就農・雇用拡大緊急対策事業（拡充）

農林政策課

農業法人等で研修を重ねている離職者等の就農定着を促進するため、雇用を継続しながら行われる就農トレーニング用施設等を整備する農業法人等に対し、機械・施設等の導入をモデル的に支援するとともに、雇用人材の活用策を策定するための調査を行う。

1 事業内容

- (1) 就農準備実践研修事業 } 当初予算分
(2) “あきたで農業を”推進事業 }

(3) 雇用人材活用型農業法人等応援事業（新規）

雇用人材を活用する農業法人等において、雇用を継続しながら行われる就農トレーニングに要する機械・施設等の導入に対し助成する。

- ・ 補助率：1 / 2 以内
- ・ 補助対象：ほうれんそう、菌床しいたけ等のパイプハウスなど
- ・ 標準事業費：3,000 千円（4 経営体程度）

(4) 雇用人材活用状況等調査事業（新規）

県内の農業法人等に対し、農業研修受入等の意向やその条件、雇用人材の活用状況や独立就農に向けた課題・意向に係る調査を実施する。

- ・ 調査対象：800 経営体（農業法人等）
- ・ 調査内容： 研修受入等の意向・条件調査
雇用人材の活用状況調査
雇用人材の独立就農に向けた課題・意向等調査

2 事業主体

- (3) 農業法人等
(4) 県

3 予算額

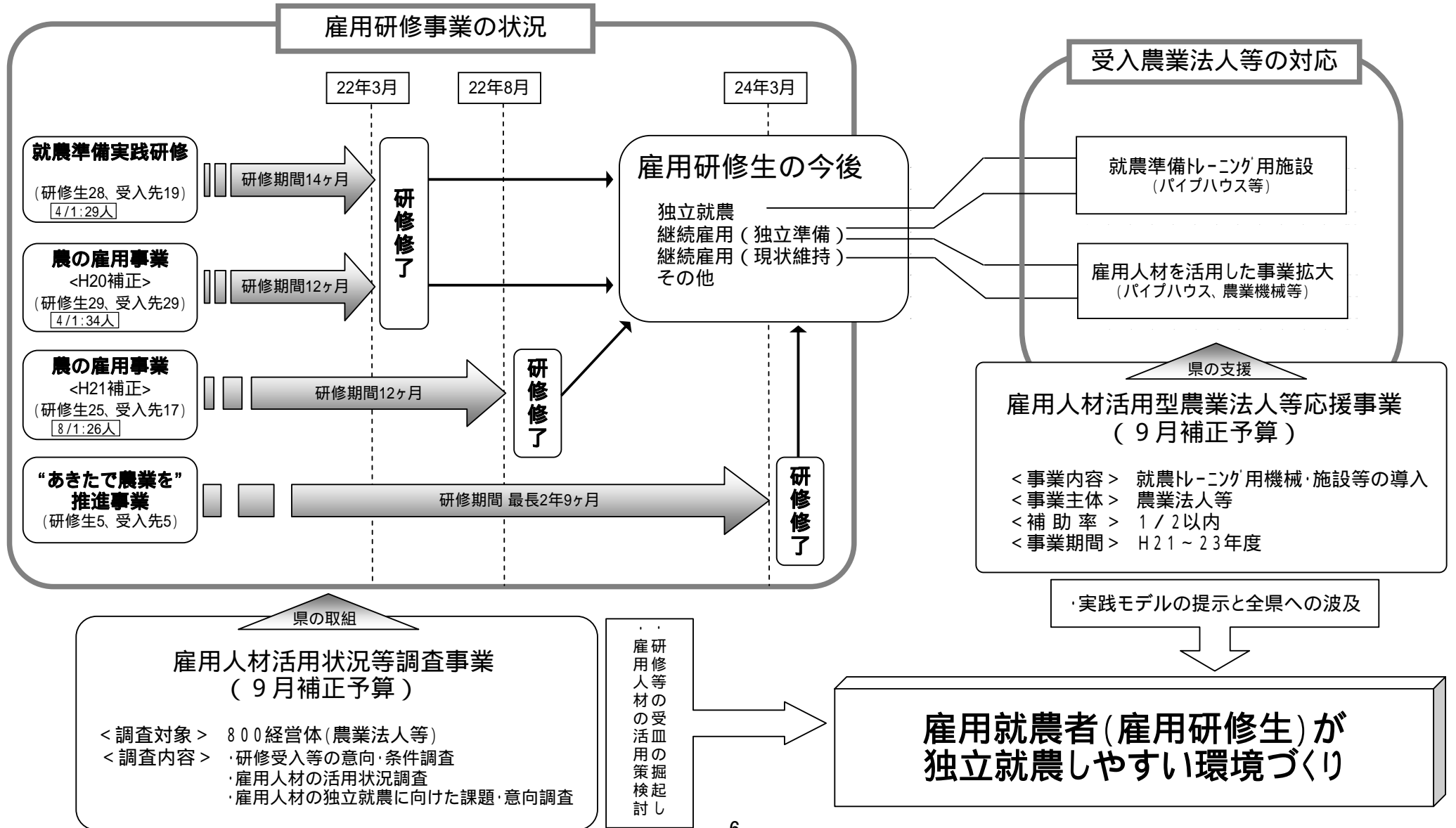
- 6,300 千円（国費）
(3) 6,000 千円
〔補助金 6,000 千円〕
(4) 300 千円
〔旅費・需用費・役務費 300 千円〕

4 事業年度

- (3) 平成21～23年度
(4) 平成21年度

雇用人材活用型農業法人等への支援について

平成21年9月 農林政策課



3. 県産農産物・食品輸出促進事業（拡充）

秋田の食販売推進課

県産農産物の輸出拡大を図るためには、輸出先の実情に応じた効果的な販促活動により県産品のブランド化を進めていく必要がある。

輸出ルートが確立している台湾においては、「秋田紅あかり」、「もも」などについて、今後一層の需要の伸びが期待されることから、贈答時期（春節等）におけるキャンペーンを行うとともに、効果的な販促活動手法等について調査を行う。

1 事業内容

- (1) 東アジア販路拡大支援事業 } 当初予算分
(2) 輸出事業者育成補助金 }
(3) 輸出県産農産物ブランド化推進事業（新規）

ア 「秋田紅あかり」の販売キャンペーン・購買状況調査

贈答用として今後一層の需要の伸びが期待される「秋田紅あかり」について、年末のフェアの機会に加えて、台湾最大の贈答時期である春節に合わせてキャンペーンを行い、購買状況を調査する。

イ バイヤー等を対象とするブランド化に関する調査

- ・ TV広告等の販促活動手法に関する調査
- ・ 化粧箱等販促資材に関する調査

2 事業主体

県

3 予算額

2,807千円（国費）

委託費	2,034千円
旅費	460千円
需用費・役務費・使用料及び賃借料	313千円

4 事業実施

平成21年度

～参考～

今年度のフェア・キャンペーンの開催計画

開催時期	開催場所	出展果実
9月5日～16日	シティスーパー	もも
11月26日～12月6日	微風広場	秋田紅あかり
平成22年1月予定【9月補正】	台北市百貨店等	秋田紅あかり

4 . 農薬安全指導等特別対策事業（拡充）

水田総合利用課

台湾は本県りんごの最大の輸出先となっているが、台湾ではりんご生産は少ないため、日本で使用できる農薬の多くが使用できず、残留農薬基準値も低く設定されている。

このため、県内で輸出を計画しているりんご産地について、今後の輸出に向けた地域の農薬使用指針を策定する取組に対し支援し、食の安全の確保と地域農業の安定的な発展を図る。

1 事業内容

- (1) 農薬危害防止対策
- (2) 農薬安全使用推進活動
- (3) 農薬残留対策総合調査

} 当初予算分

(4) 輸出農産物等農薬適正使用活動支援（新規）

りんごの輸出を計画している農業協同組合等の共同防除組織を対象に、残留農薬分析を実施し、台湾の残留農薬基準への適合性を確認するとともに、台湾輸出向けの地域農薬使用指針（農薬の種類、使用時期、散布量）を策定する経費に助成する。

- ・ 対象共同防除組織 30 組織
- ・ 補助率（定額） 1 共同防除組織あたり 5 万円以内

2 事業主体

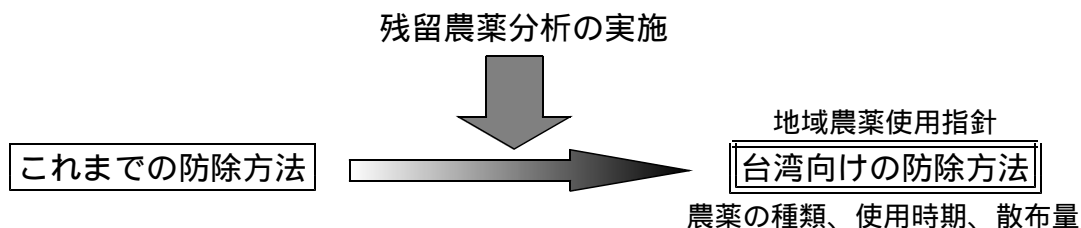
(4)：農業協同組合、営農集団等

3 予算額

1,500 千円（国費）
（補助金 1,500 千円）

4 事業年度

(4) 平成 21 年度



5. 家畜保健衛生施設等整備事業(新規)

農畜産振興課

家畜保健衛生所は、消費者に対する県産牛の安全性への信頼を維持するため、県内で死亡した牛のBSE検査を継続的に行い、疫学的な清浄性を確認している。円滑な検査体制を維持し、県産牛の安全・安心を持続的に確保するため、関係施設を整備する。

また、高病原性鳥インフルエンザや豚コレラ等の家畜伝染性疾病の診断に必要な機器の整備を行い、家畜保健衛生所の病性鑑定機能の向上を図る。

1 事業内容

(1) 家畜衛生関係施設整備事業

南部地域家畜検査冷蔵保管施設の機能を維持するため、老朽化した冷却器を交換する。

(2) 病性鑑定機能向上事業

中央家畜保健衛生所の病性鑑定機能の向上を図るため、血液成分分析機及び自動血球計算機を更新する。

2 事業主体

県

3 予算額

8,997千円(国費)

(1) 工事請負費 4,651千円

(2) 備品購入費 4,346千円

4 事業年度

平成21年度

6 . 酪農後継牛緊急確保事業（新規）

家畜生産対策室

生乳の生産調整や乳価の低迷、さらには配合飼料価格の高騰などにより、酪農経営の収益性の低下が著しいことから、当座の所得確保を目的に和牛の交配等が進んだ結果、適正な頭数の後継雌牛を確保できず、安定的な生乳生産に支障を来している。

このため、本県酪農の中核を担う牛群検定農家を対象に、能力の高い雌子牛の自家保留を促進するとともに、雌子牛を選別生産する性判別精液の購入に対して助成し、安定的な生乳生産基盤の確立を図る。

1 事業内容

(1) 優良乳用牛保留促進事業

優良な乳用雌子牛を自家育成し、生乳生産の拡大を図ろうとする牛群検定農家に対して奨励金を交付する。

- ・ 交付対象牛：年間搾乳量が
ホルスタイン種にあっては10,000kg以上、
ジャージー種にあっては6,000kg以上
の検定牛の産子
- ・ 奨 励 金：30千円/頭

(2) 優良乳用牛生産促進事業

高能力種雄牛の性判別精液を人工授精し、生乳生産の拡大を図ろうとする牛群検定農家に対して、精液の購入費を助成する。

- ・ 助 成 対 象：NTPトップ40以内の性判別精液
NTP（Nippon Total Profit Index）乳用種雄牛の総合評価値
- ・ 補 助 率：1/2

2 事業主体

ホルスタイン登録協会秋田県支部

3 予算額 6,750千円（国費）

(1) 優良乳用牛保留促進事業 6,000千円

（補助金：6,000千円（奨励金：@30千円/頭×200頭））

(2) 優良乳用牛生産促進事業 750千円

（補助金：750千円（精液代金：@10千円/頭・回×50頭×3回×1/2））

4 事業実施年度

平成21～23年度

酪農後継牛緊急確保事業

【酪農経営の動向】

乳用牛飼養戸数はここ10年で 110戸の減少
(H9: 280戸 H20: 170戸)

経産牛頭数は、1,500頭の減少
(H9: 6,470頭 H20: 4,970頭)

飼料代や資材費の高騰で経営は疲弊
(乳代 - 生産費 = 赤字、労働費に食い込んでいる)

当座の所得確保のため、黒毛和種の交配割合が増え、
後継牛不足が深刻化
(経産牛に対する必要な後継牛割合60%に対し実績は40%)

後継牛の減少
↓
生産基盤の脆弱化

**秋田県酪農を支える
牛群検定農家の
生産基盤を緊急に復旧**

牛群検定参加農家は、約90戸で安定
検定牛は、全国的にみても高能力
(乳量: 県 9,374kg/頭、
全国 9,147kg/頭)
検定牛で県全体の生乳の約7割を生産

**牛群検定農家の
メリットを明確化**

検定農家を対象に 優秀な後継牛の緊急確保対策

乳量10,000kg以上の検定牛産子の
自家保留促進費の交付
@ 30,000円 × 200頭

NTP () トップ40以上の
性判別精液の購入費助成
@ 10,000円 × 50頭 × 3回 × 1/2

NTP (Nippon Total Profit Index) :
乳用種雄牛の総合指数 (点数)

事業実施の効果

優秀な後継牛の適正な確保により

1頭当たりの乳量アップ
繁殖成績の向上、事故率の低下など生産性アップ
無駄な雄子牛の解消、効率的な雌子牛生産
子牛販売収入の減、育成費の掛かり増しへの支援
酪農経営の安定・持続的発展

7. 北限のフグ資源増大・消費拡大事業（新規）

水産漁港課

トラフグは、本県沿岸に北限の産卵場があり、本県の重要な漁業対象種となっている。県では、トラフグの資源増大を図るため、これまで種苗生産技術の開発を行ってきたが、技術が一定レベルまで向上したことから、大量放流による実証試験を行うため、親魚の確保・育成を行う。

また、トラフグ以外のフグ類（マフグ、ゴマフグ、ショウサイフグ等）が年間100トン程度漁獲されているものの、県民になじみが薄く口にする機会が少ないことから、今後のフグの消費拡大につなげるために、飲食店等を対象に調理講習会及び商談会を開催する。

1 事業内容

(1) トラフグ親魚確保・育成事業

平成22年度からトラフグ種苗を大量に生産・放流するため、本年12月に親魚を確保・育成し、3月に成熟促進・早期採卵を行う。

(2) 栽培漁業推進員設置事業

(財)秋田県栽培漁業協会に栽培漁業推進員を配置し、トラフグ親魚の管理・育成や、トラフグ種苗の放流効果調査、栽培漁業に関する啓発活動を実施する。

(3) 消費拡大事業

県内でのフグ取扱を増やすため、飲食店や温泉旅館等を対象に、フグを使った調理講習会を開催するとともに、併せて県内のフグ仲買人・加工業者と飲食関係者等との商談会を開催する。

2 事業主体

県

3 予算額

4,953千円

(1) 2,242千円

(国費 1,586千円、繰入金 656千円：緊急雇用創出臨時対策基金)

人件費(単価 6,250円/日)	625千円
需用費・原材料費・備品購入費	1,506千円
使用料及び賃借料等	111千円

(2) 1,221千円(繰入金：ふるさと雇用再生臨時対策基金)

委託料の内訳	
人件費(単価 9,500円/日)	1,113千円
需用費	108千円

(3) 1,490千円(国費)

報償費・需用費・役務費	950千円
委託料	200千円
使用料及び賃借料等	340千円

4 事業年度

平成21～23年度



トラフグ



ゴマフグ



ショウサイフグ

8 . 木材産業振興臨時対策事業（拡充）

秋田スギ振興課

「森林整備及び木材産業振興臨時対策基金」を活用し、間伐の効率化を図るため高性能林業機械の導入に支援するなど間伐の推進と利用拡大を図る。

1 事業内容

- (1) 地域協議会運営事業
(2) 流通経費支援事業
(3) 高性能林業機械等導入事業（新規）
- } 6月補正予算分

間伐の効率化や生産コストの低減を図るため、高性能林業機械等の導入に助成する。

- ・ 補助率 1 / 2 以内
- ・ 事業量 16 台

(4) 間伐材安定供給コスト支援事業（新規）

間伐材等の新たな利用拡大を図るため、燃料用としての間伐材等の搬出、運搬費等に助成（定額）する。

- ・ 助成額 3,000 円 / m³
- ・ 事業量 2 千 m³

(5) 木造公共施設等整備事業（新規）

県産材の利用拡大を図るため、県産材を活用した木造公共施設等の整備に助成する。

- ・ 助成額
 - 工事費 床面積 1 m² 当たり 135 千円
 - 木材費 地域材 1 m³ 当たり 50 千円
- ・ 事業量 4 施設

2 事業主体

- (3) : 森林組合、林業事業者等
- (4) : 木質ペレット加工業者
- (5) : 市町村

3 予算額

277,419 千円（繰入金）	
(3) 高性能林業機械等導入事業	125,790 千円
〔 補助金	125,790 千円 〕
(4) 間伐材安定供給コスト支援事業	6,000 千円
〔 補助金	6,000 千円 〕
(5) 木造公共施設等整備	145,629 千円
〔 補助金	145,629 千円 〕

4 事業年度

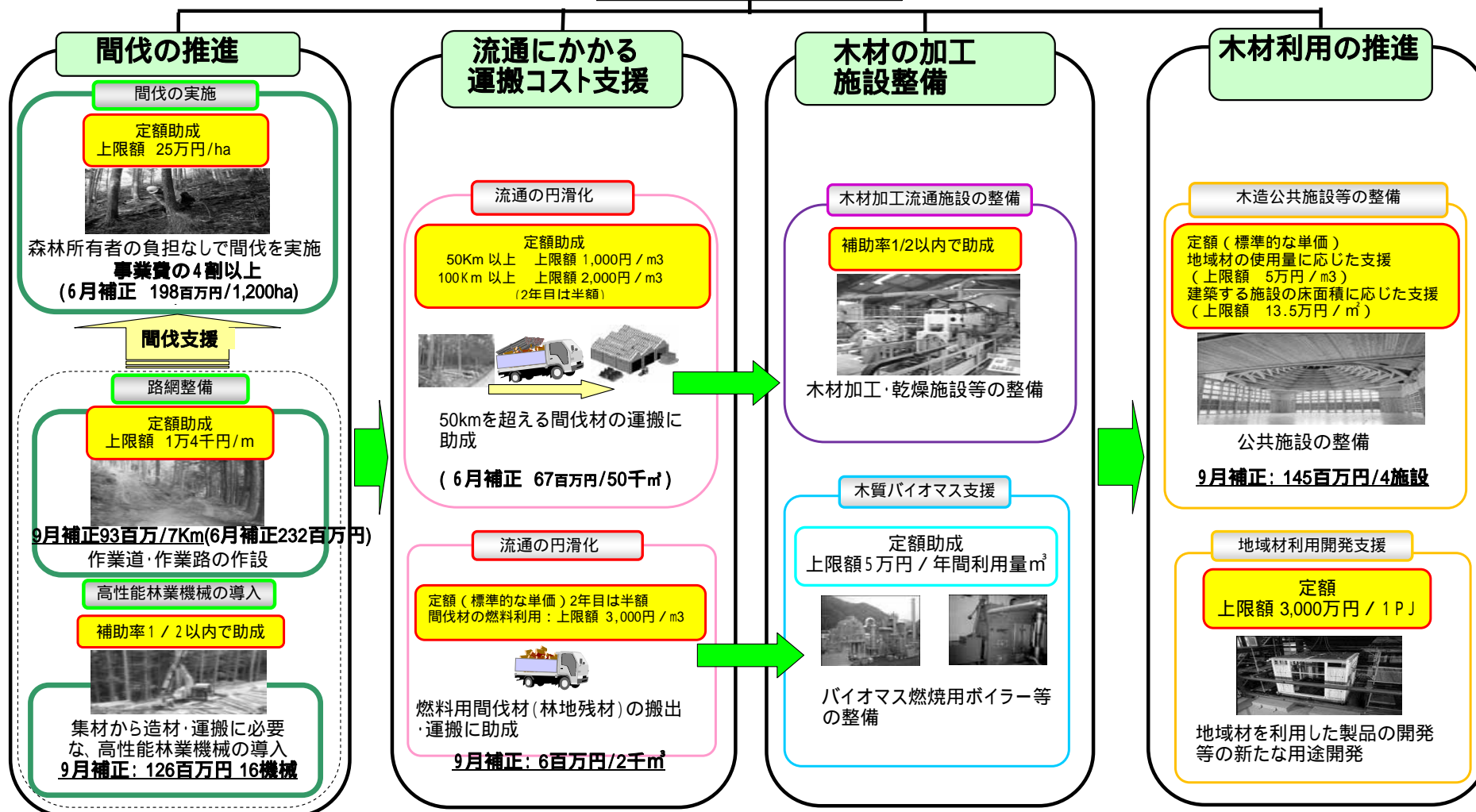
平成 21 ~ 23 年度

森林整備及び木材産業振興臨時対策基金事業(拡充)

間伐の推進や木材・木質バイオマス利用の取組を支援します
それぞれの取組内容に応じて、定額や1/2以内で助成します

9月補正額 4億円
(補正後予算額 9億円)

地域協議会



9 . 木を学ぶ建築講座開設事業（新規）

秋田スギ振興課

県内の住宅着工戸数が減少傾向にある中で、住宅建築分野で県産材の需要拡大を図っていくためには、現代にマッチした住宅建築や県産木材の品質性能等の最新情報を大工・工務店、建築士等に提供し、「秋田スギの家」づくりを促進する必要がある。

このため、県内で住宅を建築する大工・工務店、建築士等を対象とした「木を学ぶ建築講座」を開設し、県産材の特性を理解して、県産材を活用した木造住宅を設計・建築できる若い技術者等を養成する。

1 事業内容

県内の大工・工務店、建築士等を対象とした「木を学ぶ建築講座」を開設する。

・募集人員

210名（70名/年×3カ年）

・カリキュラム

開催回数6回/年。1回あたり2コマ（1コマは2時間）を標準とする。

・講師

県立大、木高研及び民間研究所等からの講師を予定。

2 事業主体

県

3 予算額

2,349千円（国費）

（	旅費・役務費	207千円
	委託料	2,142千円

4 事業年度

平成21～23年度

（参考）カリキュラムの内容

区分	県産材の特性	建築文化	視察研修
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・県産材の物性と強度性能 ・木材の化学と腐朽 ・県産材を活かした製品と その特徴 <p style="text-align: right;">ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の風土に合った建築デザイン ・伝統技術を活かした現代建築 ・木造構造の計算と増改築の 考え方 <p style="text-align: right;">ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内製材工場 ・木高研での物性試験 <p style="text-align: right;">ほか</p>

10. 酒席を伴う懇談に要した経費の執行状況について

《平成21年5月～平成21年7月》

農 林 政 策 課

単位：千円

NO	懇談の目的	件数	所要額
1	公式的な行事に伴う懇談会		
2	国際交流の推進に伴う懇談会		
3	国の省庁との情報交換、事業要望等に伴う懇談会		
4	市町村との意見交換、会議・研修に伴う懇談会		
5	民間団体等との意見交換に伴う懇談会		
6	国会議員及び県議会議員との意見交換等に伴う懇談会		
7	県主催の研修会、講演会等のために来県する講師等との懇談会		
8	事業目的としての懇談会	1件	42
計		1件	42

上記の内訳

単位：円、人

NO	所管課名	執行課所名	開催年月日	開催地	酒席を伴う懇談会の目的	開催基準	支出額	出席者数
1	秋田の食販売推進課	秋田の食販売推進課	H21.7.8	秋田市	県産農産物・食品の輸出促進のための人脈構築、情報収集のため	事業目的	42,000	7
計							42,000	7